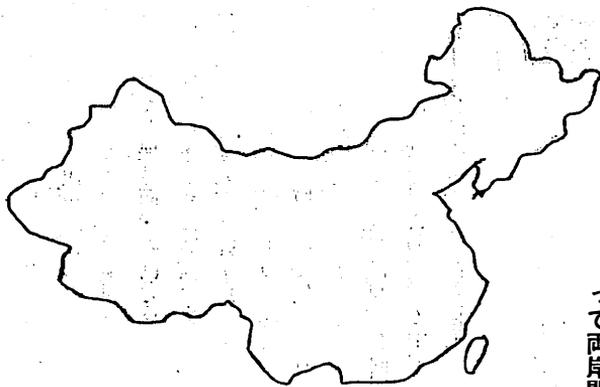


# 中華世界の變動と日本

中国の世界戦略とその自己中心的体質は、当面の軍事膨張となつて兩岸関係やアジアの周辺地域に脅威をもたらしつつある。



## なぜ「新冷戦」なのか

現代の中華世界、あるいは東アジアをめぐるさまざまな問題が非常に重要な段階になつてきています。その場合にとかく忘れられがちなこと、あるいは政府、マスコミなどにおいても十分認識されていない欠落部分があります。それは何かというと、アジアにはまだ冷戦構造が歴然と存在しているという事実であります。この辺をきちんと押さえておかないと、今後、さまざまな問題に対処するための土台がゆらいでしまうのではないかと思います。

ご存じのように東西冷戦は、ベルリンの壁の崩壊によって終焉し、西側の勝利として歴史に記されました。しかし冷戦というのは、いつてみれば共産主義・社会主義と自由主義・資本主義との闘いであり、その非戦闘的なあらゆる対立を冷戦としてきたわけですから、現にアジアでは隣の中華人民共和国は依然として共産党の独

中 嶋 嶺 雄

東京外国語大学前学長

好評発売中

# 二十一世紀は天国か地獄か

# 人間と自然の科学誌

二十一世紀は天国か地獄か 徳永弘倫著

四六版  
二八六頁  
一、八〇〇円  
(本体価格)

世界の資源、人口、環境の現状と将来を、科学の変遷を通じて考える。

元行発「自由」雑誌総合

自由社

出版日本3-6-2水道区文京都東京  
ビルビル電話 03-5976-6201 協会版

政策の要であり続けることは、当分の間変わりはない。「米  
国と日本の安全保障同盟は、米国のアジア戦略の礎（いしず  
え）である」とジョセフ・ナイは述べている。

クリントン大統領が訪日して橋本首相と東京で日米安保共  
同宣言を行ったのは、九六年四月のことだった。同宣言は政  
策の重点が安全保障面での協力体制の強化にシフトしたこと  
が、特に明確に示された宣言であった。冷戦後のアジアにお  
ける中国の勢力拡大、朝鮮半島の平和と安定に対する情勢不  
安などは、地域の安定を脅かす大きな要因であるとする考え  
が根底にあった。首脳会談では、グローバルかつ太平洋地域  
における日米両国のパートナーシップと、「安全保障に関する  
日米共同宣言…二十一世紀に向けた同盟関係の再確認」の二  
つが謳い上げられた。この宣言の中でクリントンと橋本は米  
軍に対する平時の日本の支援の拡大、東アジアで有事が発生

した際の日米それぞれの役割の明確化、軍事関連技術の移転  
をめぐるより緊密な協力関係の構築、国際的な安全保障政策  
全般について日米両国のより緊密な調整作業といった段階的  
処置を通じて、日米両国の同盟関係を再興させることを明言  
した。

九七年九月には新ガイドラインに関する日米合意がなさ  
れ、九八年四月には両国が日米物品役務相互提供協定（A C  
S A）改訂協議に調印、九九年五月には周辺事態安全確保法  
が成立した。

そして先に述べたアーミテージ・レポートである。「日米同  
盟により大きく貢献し、より対等なパートナーになろうと積  
極的になる日本を歓迎する」とあるこのレポート「日米の成  
熟したパートナーシップに向けて」を實質化されていくこと  
が、新世紀の日米同盟の課題であり、進むべき方向であるう。

とやかくいわれる筋合いではないと、まずはつきり淡々といふべきことは当然です。

もう一つ、A級戦犯の合祀についてももちろん、中国にいわれることではない。A級戦犯というのは、東京裁判史観によるものだという意見ももちろんあります。しかし、そのことも含めてA級戦犯だけが悪い、あとの多くの戦没者は正しいという形で日本の指導者が靖国問題をとらえるとする、これは大変な間違いです。というのは、靖国問題への中国への対応は、まさに先ほどいいましたように中国共産党のイデオロギーと世界戦略に則っています。これはまさに中国の人民史観、階級闘争史観なのです。

悪いのは一握りの資本家反動分子で、あとは全部正しい。大衆は一握りの悪質な資本家にだまされている、それが階級の敵なのだという論理と同じです。もし、それを受け入れるとすると、あの戦争というものがもっていた一体感をあざむくことになる。この点は当時の私は国民学校三年生のときに終戦ですから、よく憶えています。それを全部過去を因数分解して、悪いのは一部の者だといういわば非現実的な歴史の総括になる。これは避けなければいけない。絶対にやってはいけない。

しかも戦争というのは、どこから時期をくぎるかによって評価も変わるものなのです。

日清・日露の戦争から太平洋戦争まですべてが日本の侵略

だとはとてもいえない。しかし、今のような太平洋戦争観なり、日中戦争観で歴史の解釈が決まってしまうと、日清・日露もすべて悪いのは一握りで全部日本が侵略したということになってしまう。このように歴史の解釈権を他国に委ねるということは大変なことであります。ここは間違えないでください。小泉さん自身は私のような考えを持たないで、もっと単純かもしれないし、もっとシンプルにただ戦没者を慰霊したいという純粹な気持ちかもしれませんが、少なくともその背景としてこのことを十分押さえておかないと、中国の階級闘争史観、「人民の敵」の論理によって日本の歴史がゆがめられてしまうことになる。これは非常に重要な問題だと思います。

もちろん、日中間には死生観の違いもあります。中国の場合、ひとたび悪人にされますと、死んでも断罪されつづけますが、日本人は死して成仏する。ここにも中国人との大きな違いがあります。

それらをふくめて考えねばなりません。このように変動しつつある中華世界に対しては、まさに日本側がいかに主体性を持つかが重要であることを強調して話を終わらせていただきます。

(以上は二〇〇一年七月二十八日に東京で行われた日華文化協会主催の国際シンポジウム「台湾海峡兩岸関係と日米安全保障」での基調講演を全面的に補正したものであります。)

代にはじまっているのです。

特に八〇年代の初頭になりますと、ご存じのように「侵略」か「進出」という第一次の教科書問題が起り、さらに八五年の中曽根首相の公式参拝以来、中国はこの問題で非常にやっかいなことをいはじめています。中曽根さん自身は、ああいう立場の人ですし、ある種の確信をもって靖国神社を参拝したんだらうと思います。

ところが、その前に胡耀邦さんが来日し、日中青年三千人の友好運動など、ムードがよいと見られた。そして中曽根さんが参拝した。これに対して北京はものすごく反発したのです。それで参拝したあと、そこが中曽根さんの風見鶏のゆえんかもしれませんが、初志貫徹しなかった。中国の抗議に出会って翌年には靖国参拝をとりやめにした。確か、一九八六年、昭和六十一年のことです。

こういう状況の中で当時は、靖国問題をめぐっても、朝日

新聞はもちろん北京の立場に同調し、読売新聞は読売総領があり朝日とは違ふと当時の読売の社説は主張していたにもかかわらず、どちらかというと中国の主張を理解する立場でした。産経新聞だけが中国の主張に反対していたのです。この点では中曽根さんの責任は大きいと思います。今では石原都知事といっしょになって、日本の未来を憂えるようなお話をされますけれど。

靖国神社への参拝は毎年ずっと続いてきたことで、これは日本の国内の問題であるとはつきりいえばそれで済むはずで、李登輝さんの来日についてもそうです。にもかかわらず相手側の意向を慮って迎合しようとするようなマスコミや一部の政治家、これは決して無視できません。今の教科書問題もそうです。従って、これは日本の内政問題で中国や韓国に

〈発売中〉

未来が見えてくる画期的な歴史観——川村博一 著

# 欲望の世界史

破産した「唯物史観」にかわる「欲望」を原理としたユニークな歴史観

A 五版  
二七〇頁  
二、〇〇〇円  
(本体価格)

発行元 自由社  
総合雑誌「自由」

東京都文京区水道2-6-3(社)日本出版協会ビル 電話 03-5976-6201

す。かつて台湾海峡にも何回か危機があり、先年の李登輝さんの総統選挙のときには中国がミサイルで威圧したために横須賀から米空母インデペンデンスが出ていきました。その場合、李登輝総統は、すぐその事実を知ったのですけれど、あのときに水や食料をどこで調達したかという点、日本で調達しているわけです。

しかしながら、危機一髪、もしも万が一戦闘になれば、これはもうたちどころにして集団的自衛権という問題にぶつかるといふ現実があったのです。

当時、私は日本の新聞やテレビがどのように報道するか、毎日、注目しておりましたが、ニュースはオウム真理教の問題、住專の問題ばかりでした。しかし、気づかなければならないのは、あのときはまさにワシントンと東京と台北が、李登輝さんの言葉でいえば「国際自由陣線」という形で結ばれたことです。今、日本は外交上表向きには台湾と防衛上の協議はできませんが、まさに自由と民主主義が非常に重要だということを考えますと、あの中国のミサイルに対しては、つねに専門家集団なり、いろいろな形で安全保障上の協議をしておかないと、いざというときに大変なことになる。その点でも、日本自身が集団的自衛権の問題について、はっきりした対応が迫られるのです。それとともに台湾と日本とアメリカとの間に安全保障上の協議が行われるチャンネルを考えなければならぬ。

おそらくブッシュ政権は、その点でかなりの覚悟があると思います。その覚悟に対して日本や台湾の側の土台がゆれてきているようでは困ります。

明らかに今日の北京は脅威です。その脅威を踏み越える外交をつくっていく必要があります。それはたとえ、犯罪を輸出するとか、海洋調査をはじめとする領海侵犯であるとか、さまざまな反応からして大陸中国の脅威、あるいは中国大陸の環境の破壊がアジアの周辺諸国を含めて脅威になっている。それに対しては冷戦が終結するまで、きちんと備えるべきだと私は考えています。

ところが、わが国の政府の対応は、この辺が不十分としか思えない。小泉首相も非常に頑張っているようにすけれど、中国やアジアの問題、あるいは朝鮮半島の問題についてどこまで深い認識があるのかという点では、かなり疑問です。その点では李登輝さんの来日に対して、森前首相が動じなかったように、森さんはかなり確信的にこの問題をきちんと考えてきました。ですから私は当面の靖国問題に対しても、まさにこういうときこそきちんとした対応をしていただきたい。その理由を次に述べます。

靖国問題は吉田茂首相が、靖国神社を参拝して以来、それがやれ公式だとか非公公式だとかで問題になることはずっとなかった。これが問題になったのは、中国が文化大革命が終息し、つまり外の世界を見れるようになった八〇年代、あの時

湾大学という名前を使うことを避けているというのです。「国立」をとって台湾大学だけにしないと中国側が台湾を国として認めることになるので納得しないというのです。しかし東京外国語大学はきちんと国立台湾大学と書いています。それは固有名詞だからです。

そして次のステップとしてはどういうことをしたかという、授業料の相互免除です。授業料というのは、国庫金なので、国家がかかわってくる。それは大蔵省とか大変でした。しかしそれも大学はすべて、開かれた知的交流の場であるべきで、民族や国家の壁を越えなければならぬとして、今、台湾から来ている学生もこちらから台湾へ行く学生も、お互いに授業料を相互免除しています。だから日本と台湾との関係は、国交がないからなにもできないというのではなく、やろうと思えばいろいろできることがあるのです。しかも田中真紀子外務大臣のような女性が、中国一辺倒のようなことを言っているのでは困りますので、これをどういうように説得するかというところも日本でやれることの大きな仕事だと思います。

李登輝さんが日本に來られて、本当によかったです。總統ご夫妻も大変喜ばれて、わざわざ大阪から私に電話をしてくて下さったんですけれども、しかし、あれはまさに満足 of いくような形で李登輝さんを迎えたことではありません。病氣治療ということで大阪と倉敷に限定してのヴィザ発給だ

ったのですが、李登輝さんがどんな形で日本にきてもよいというところまで持つてゆくべきです。そうでなければ、日本はまだまだ本場の自由民主主義の国ではない。そう考えますと、日台関係にもまだまだやるべきことが沢山あります。

一方、台湾の場合は兩岸関係をいろいろ考えるとき、李登輝さんがやった十二年間をさらに発展させるような形で兩岸関係を考えなければならぬ。果たして今の世の中の趨勢からして、中国と統一なり、あるいは連携することにより、何か前進があるでしょうか。それはもう香港の例を見てもわかるように、まったくプラスをもたらさないだけでなく、台湾の四〇〇年の歴史がどこかへいつてしまうことになる。そこは、絶対に妥協してはいけません。そういう選択肢を考えることや「台湾共和国」以外にない。李登輝さんがいつもいのように台湾はすでに独立している国なのだから何も独立宣言をしなくても民意によって「台湾共和国」と名称を変更することで問題が解決する。どうして台湾でそういう方向で論議が進まないのかということ、私は李登輝さんにも陳水扁さんにも申し上げたいと思います。

### 日米安保体制と中国の脅威

そうした中で考えなければならぬことは、今日のテーマであります日本とアメリカと台湾のいわば安全保障の問題で

真剣に考えてみて下さい。二〇〇八年までがチャンスです。私が今申し上げたようなことは、日本でも学界なり、政治の世界でも必ずしもまだ多数意見になっていない。多数になっていないということは、これからも困難があるということだと思います。しかし、やろうと思えばできないことはありません。

## 日台関係と兩岸関係

私自身はこの八月いっぱいで学長職から解放されますが、学長としての役割の中に、台湾の大学との交流という課題がありました。台湾から来る学生を中華人民共和国やその他の国から来る学生と完全に平等にするということだけは、やらねばならないと思っておりました。これははじめは大変でした。とにかく、まず最初に周りの事務官が「学長、何ですか。国立大学が台湾の大学と交流協定を結ぶなんてとんでもない」というのです。それを一つ一つ、ときには涙ぐみながらも彼らを説得しました。そして五十項目くらいにわたる細かな検討項目を全部クリアしました。最終的には文部事務次官と外務事務次官のところまで問題をもって行ってクリアしたのです。たとえば、日本の文部省の科学研究費を使って台湾の学者と共同研究や調査をすることができるかどうか、日本の政府のお金を使うことですから、あるいは台湾の学者を科学研究費の研究分担者にすることができるかどうか、海洋調

査や蝶々の研究も従来は国立大学だと出来なかったのです。それを全部クリアして最終的には国立政治大学の七十年周年記念でも私は講演することができました。これは国立大学の学長として初めてのことでした。

しかも、こういう七十年周年記念に行つてスピーチをするというのは、まさに公務なのです。それが公用旅券で実現しました。いつも外務省に頭を押さえられている文部省が、むしろこのことを喜んでいました。国立大学の全国事務局長会議で、東京外国語大学が台湾の国立政治大学と交流協定を結びましたと、こちらがお願いもしないのに報告しているのです。なぜなら、何かというと外務省とのしがらみがあるために台湾問題で何も出来なかつた文部省としては若干鬱憤が晴れたという面もあったのでしよう。

もちろん、非常に難しい状況もありました。国立政治大学の名前についても「先生、政治大学は、政治のことだけやるのですか」「いや、この政治はアドミニストレーションとかヴァメントのことです」というように。本当は国民党の幹部養成学校が発展した大学だということを十分承知した上でですが、しかし最近の国立政治大学は、非常にいい大学、理想の大学になっていると思いますし、あそこの日本語教育はとてもしヴェルが高い。

その次に、今度は国立台湾大学と交流協定を結びました。ところが台湾では、今、中国と学术交流をするときに国立台

まさにこのあと蔣経国時代を経て李登輝さんの時代が来ました。

私が「台湾共和国は禁句か」という論文を書いてから二十六年間たった現在、振り返ってみますと、李登輝時代の十二年間には台湾の繁栄が非常に評価されました。それとともに政治体制としても完全な民主化が行われたわけです。この点はまさに歴史的な評価として、東アジアの、また中華世界の伝統の中で五千年来なかった成果だといえます。これほどの大きな事実を成し遂げたのが李登輝時代だと思います。だとすれば、それを引き継ぐ陳水扁時代においては、李登輝時代よりさらに一步、台湾化を進めなければいけない。そういう期待をもって陳水扁政権を見ていたのですが、どうもこのところ、必ずしもそれが進んでいない。むしろ大陸との関係を少し気にしすぎている。あるいは台湾経済の浮沈から大陸との交流を求める方向に押し流されている。

しかし、私の見るところ、大陸が共産体制であるかぎり、大陸との交流には限界があります。むしろもともと民進党が掲げた「台湾独立」のスローガン自身がこのところ霞んできているところに大きな問題がある。私のような一研究者でさえも二十六年前に「台湾共和国」という問題を投げかけているのに、肝心の台湾の人たちの間に「台湾共和国」という言葉が聞かれませんか。私はそこに大きな問題があると思います。もちろん、台湾が「一つの中国」を受け入れるとは思いま

せん。中華民国という言い方自体、今日では大きな矛盾であって、最近の政治集団「台湾團結連盟」の旗上げの中に台湾という言葉が明記されるようになったのは一つの重大な発展ではないかと思えますけれど、どう考えても台湾は中国ではない。歴史的にも民族というのは、いろいろな形で形成され、国民形成も行われる。それなのに今でも台湾ではあちこちに中国という名称の看板を掲げていること自体、私のような者からすると違和感があるのですが、その台湾は、自分の行く末を考えたときにも少し自信をもってもらいたいし、いずれは「台湾共和国」以外に選択肢がないのだということ台湾の政治家は自覚して歩むべきではないかと思えます。そのことによってこそ、結果的にあそこまで発展した李登輝時代の台湾の民族的アイデンティティと民主化の果実が歴史の上で生きてくるのです。まさに二十一世紀の中華世界を変えていく、のみならず台湾が、国際社会の中で大きな役割を占めるステップになると考えています。

従って、二〇〇八年までの時期こそ「台湾共和国」を民意によって選択すべき重要な期間だと思っております。台湾の民衆が民意による国民投票で「台湾共和国」を宣言したとして、それを北京政府が武力で抑えることは、少なくとも二〇〇八年の北京オリンピック以前にはできないでしょう。そのような民主的なプロセスを経た選択をアメリカも国際社会も認めないわけにはゆかないと思います。どうかこのような構想を

さへ国威発揚が好きな中国の人たちが北京五輪でたくさん金メダルをとって、中国の威信を誇示する絶好の機会になるでしょう。

しかし、それはある意味で台湾の人たちにとっても大変重要なことなのです。二〇〇八年まで今の台湾の陳水扁政権が続くかどうかは別にして、いずれにしても台湾のアイデンティティはますます強まるでしょうから、そうした状況の中で出てくる台湾の政策、あるいは将来構想は非常に重要です。私自身は「台湾共和国は禁句か」という長い論文を一九七四年四月号の「諸君」に書いたことがあります。その後、「逆説のアジア」（北洋社、一九七七年）と題する私の評論集に収録していますが、それは、なぜ台湾は「台湾共和国」ということをもう少しはつきりいわないのか、というかねてからの疑問を深刻な中ソ対立下にあった当時の国際情勢に照して分析したものです。二十六年前に書いたその論文を最近読み返してみました。

そのときはちょうど台湾が国連から閉め出された時期です。台湾が国連から閉め出されたということは、米中国交や日台断交以上の衝撃を当時の台湾に与えました。そうした中でしたが、ここに少し紹介させていただきますと、「ところで、台湾においては本省人と外省人との宿命的なコンフリクトの問題が最大の内政問題であるという基本構造には変化がないものの、この点では、蔣経国指導下にいわゆる「国・台

合作」が積極的にすすめられていることに注目せざるを得ない。このように政策的な「aiwanization」の典型的の事例は本省人（台湾人）の政治への登用であり、それは、国連退出後の緊急時にとくに相次いで実現した。台湾政権の指導者層が、米中接近や日台断交よりはるかに重大であったこのときの困難に際して、いかに深刻に台湾の将来を慮ったかが察せられるところである。そして、たとえば謝東閔さんが、台湾史上はじめて台湾省主席に任命されたことなどを例にあげまして、そのあとに「こうした状況のなかで一方では『国語運動』（北京語）の強化が七〇年十一月以来とられているが、現実には台湾語（福建語系）の厚い壁を民衆レベルで破ることはできず、たとえば、テレビ番組をめぐる北京語と台湾語の比率の調整の問題でも、結局は台湾語を無視するわけにはいかなかった。この点からしても「国・台合作」は、今後ますます「aiwanization」という方向で進まざるを得ないであろう。」と述べ、そのあと、二・二八事件の問題にも触れて、「このようにして、台湾の将来については、「国・台合作」からさらに進んで「台湾の台湾化」という新たな「aiwanization」の方向がますます明白になってくるであろうし、そのような状況のなかで形成される「台湾ナショナルリズム」に立脚して一致団結してゆく以外に道はないことも明らかであろう。台湾にとっても「蔣介石以後」の時代にはこの点がさらに明白な事実にならざるを得ないと思われる」としているわけですが、

もちろん中国でも最近では環境問題への関心が高まっています。「中国環境報」という新聞も出ています。しかし、経済発展が至上命令で国中が沸き立っていて、「人権」や「民主」が顧られないように、人権抑圧する政権からは環境破壊に十分配慮するという考えは生まれません。そういう中国が、一方で軍事力を増強し、世界に覇を唱えようとしている姿は、決して成熟した世界に迎えられるものではありません。

一方の台湾の場合は、まさに台湾の民主主義が強化される中で、社会のシステムが完全に自由になって、民主化しているわけです。そこには未来がある。それは、もう歴史が証明しているわけです。その点を十分認識しておく必要があると思います。

しかし、この中華世界の変動は、今後どのような方向に進んでいくのでしょうか。少なくとも来年の中国共産党の党大会で江沢民体制がどうなるかを見極めたいと思います。彼の後継者がどうなるかということにも十分関心を払わなければなりません。

しかしながら、今の中国の社会環境、あるいは中国社会そのものが内面的に変質しつつあり、刻一刻と赤い中国が白い大陸になりつつあることも事実です。そうした中でますます統治のシステムとしての政治が独裁化を強めている。しかし、やがて近い将来に、かつてゴルバチョフが出てきてソ連がほとんど犠牲を伴わずに変わっていったように、経済成長が大

きな社会的基盤として定着すれば大陸もさほどの問題を伴わずに民主化するという期待もまったくないわけではありません。指導者がそういう感じをもつことが必要です。指導者が白旗を掲げて、共産党の独裁をやめようと考えてる可能性もまったくありえないわけではない。そこを我々は見えていく必要がある。

しかもブッシュ政権は、私の見るところ、たとえば、大統領補佐官のライス女史の中国認識に象徴されるように、たとえば昨年十一月の「フォーリン・アフェアーズ」でのインタビューを読んでもみますと、「中国は大変だ。この国にはきちんと対処しなければいけない」と非常に強く対応しようとしているわけです。

ブッシュ政権は、ひよっとするとかつてレーガン政権が、いわばスターウォーズ計画(SDI)のような宇宙戦争の戦略的な抗争の末に相手をダウンさせたように、今の中国の共産政権が白旗をあげるまで、中国に対して徹底した厳しい姿勢をとろうとしているのではないかと思います。

その目標が現在のブッシュ政権の任期の間に達成されるかどうかは別にして、それくらいの真剣さで中国に対処しようとしているのだと思います。そうしますと、少なくともこれから数年間の台湾のあり方が非常に重要になってくる。

二〇〇八年の北京五輪は、ご承知のような状況で、中国が国威発揚のために大いにブレイアップするでしょう。ただで

香港のチャイナ・ウォッチャーとして非常に健筆をふるっていた「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」のウィリアム・ラムさんがその典型でした。

彼は、昨秋松本で開かれた「アジア・オープン・フォーラム」に出席して、久しぶりにいろいろなお話をしたのですが、彼が香港に帰った途端にもう自分の座る場所がなくなってしまうのです。

ラムさんの「中国政治経済分析」は私の監訳で丸善から出ていますが、中南海の中なども非常によく分析していました。彼はそういう自分の自由がだんだん奪われることを感じ取っていたものの、まさに自分の留守の間にポストがなくなるとは思っていませんでした。これも伝統ある英字紙の「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」自体が中国側に身を売ってしまったからです。

「明報（ミンパオ）」という華字紙は香港でもかなり注目されてきた新聞ですが、そういうメディアも、もはや北京を批判する自由を完全に奪われてしまった。そしてまさに香港は、経済的にもアジア通貨危機で大きな打撃を受けてしまったわけで、もう香港に未来はなくなってしまうたといつてよいでしょう。

さらに一国両制という政治システムがいかに欺瞞的であったかということが香港の現実で明らかになってしまったのです。一国両制のそもその対象であった台湾の人びとが一国

両制を導入することはまさかあり得ないと思いますし、そんなことがあったら大変なことになるでしょう。

中国大陸が、最近、経済的に発展し、製造業もどんどん中国大陸に移って、非常に市場として可能性があるという見方がありますけれど、私にはかなり疑問です。そういう見方があるだけに、自分自身も現地を歩いて広く確かめて来ていますが、過去、そういうオープンミスティックな見方が正しかったことはほとんどありません。上海では浦東開発区が開けて非常に発展するといわれました。今頃は世界の金融センターになっていなければならないところですけど、しかし、あそこはピカピカのビルが林立していてもテナントが入らずにガラガラですし、せっかくアジア最大のデパートをつくったヤオハンさんは倒産に見舞われて「ハイ、さようなら」です。

その中国が膨大な人口を抱えてものすごい勢いで自然環境を破壊している。アメリカの専門家レスタ・ブラウンがしばしば警告しているように、これからの中国の国土の荒廃ぶりには、たんに黄砂となって日本に被害が及ぶといった程度ではなく、アメリカ大陸にまで及ぶ深刻な汚染になるという大変な問題なのです。それを防止するには、中国の社会システムが、生まれ変わる必要があります。今、中国は共産党の独裁体制で人権の抑圧は日常的ですが、そのことはしばしば自然環境の破壊と非常に連動しているのです。

維持のために行われています。かつては六〇〇万以上あった中国の人民解放軍が、鄧小平さんの時代に大幅に削減され、三五〇万人に減りましたけれど、その削減された大部分が人民武装警察という軍と公安警察の中間的な組織になりました。もし天安門広場などで見ると混同して、誰が人民武装警察なのかなかなかわかりませんが、しかしよく見れば歴然とするわけで、地方都市などでは、しばしば人民武装警察の部隊が訓練している姿が見られます。

これはやはり国内の治安、あるいは少しでも民主化を求めているような雰囲気があれば徹底的に抑圧する。少しでも民族主義的な分離独立の要素があれば、徹底的に弾圧するとうう、まさに独裁国家による治安維持であることは間違いありません。

もちろん、それだけではありません。民主的な選挙をやるというのに、台湾海峡で大軍事演習をやったり、ミサイルを飛ばしたり、そして今はアメリカの本土ミサイル防衛構想(NMD)に対抗して本土に届くミサイル開発を一生懸命やろうとしている。

従いまして、日本も台湾海峡の安全は国益上不可欠ですし、そういう状況を考えますと、まさに時代は「新冷戦」だといえます。つまり、中国が共産主義を捨て、自由な民主社会になるまで、アジアにはなお冷戦が存在するという基本認識を是非しっかりと持っていてください。私はいずれ、いつそれが

実現するかの予測は難しいにせよ、この共産体制の崩壊が有り得ると思います。ソ連、東欧の共産体制が崩壊した歴史がそれを証明しています。しかし、それまでは決して油断してはいけないと申し上げたい。

### 中華世界の変動—中国・台湾・香港の行方

さて、そうした考え方で最近の中華世界の変動についてお話ししてみたいと思います。

まず、香港返還から振り返ってみましょう。一九九七年の香港返還によつて、香港自身も新しい繁栄の時代に入るといふ希望的観測がたくさんありました。しかし今や香港は、経済的にも社会的にも完全に沈没しつつあります。それは結局、一国兩制というようなテーマエダから、当然に香港は共産中国の領域になつてしまったということです。鄧小平さんは、サッチャーさんとの会談で「五十年間、香港を現状維持する」といい、サッチャーさんは自分はだまされたというようなことを最近告白していますように、まさに香港は返還わずか数年で急速に中国化がすすんでしまったわけです。

そして香港にあれば存在していた言論の自由もなくなりました。特に香港のメディアは、いろいろな情報が自由に飛び交う中で、かなり重要な情報も自由に存在していた。そういう香港のプレスの自由も完全になくなってしまいました。

特に中国を中心に中央アジア諸国を交えた首脳会議を重ねているんですね。そればかりか最近はこの「上海クラブ」がさらに上海協力機構（SCO）にまでなりました。今は北朝鮮からは金正日書記が汽車に乗ってロシアへ行き、モスクワに滞在している。これは、かつて毛沢東が汽車に乗ってモスクワに入ったり、金日成が汽車でモスクワに入ったりしたことを彷彿とさせます。

もちろん、中国とロシアの間には発展する中国と停滞するロシアとの経済的な格差や歴史的な摩擦がありますから、そう簡単に両者が調和することはないという見方も可能です。私自身も中ソ関係や中口関係を研究してきた者の一人として、中口間の歴史的対立を人一倍強調することについてはやぶさかではないのですけれど、にもかかわらず、二十一世紀がはじまった現段階で再び中口の善隣友好協力条約が結ばれた、あるいは、中央アジアを中心として、かつての中ソの一枚岩時代を連想させるようなそうした現実が復活しつつあることに注目しないわけにはいきません。それがある意味で、中国の反覇権戦略として形成されつつあるといえるのです。

今年の一月年頭の江沢民主席の講話を見ますと、そこではアメリカを明らかに覇権国家と見なして、それとの闘いを中国の最大の目標にしています。従って、こうした基本的なストラテジーの中でロシアと中央アジアで中口の首脳はしよつちゅう会っていますし、ときにはベトナム、あるいはモ

ンゴルなどかつての社会主義国の、あるいは現社会主義国の指導者などと非常によく会っている。それは、いわばアメリカに対するミサイル戦略、反NMD戦略として、世界的な安全保障の問題に直接関わってくるのです。

今申し上げたようなことはきわめて常識的な事柄であるはずですが、ところが日本人はとかく、中国を見る場合に常識の目が曇ってしまうために、何故かこういう基本的なところが忘れられてしまいがちです。この基本的なところをもう少し考えてみましょう。

何故、中国は現在、これほどまでに軍事力を増強するのでしょうか。今、世界の中で中国を攻めようとする国がありません。どこにもありません。にもかかわらず、表面き国家予算の中で出てくる国防予算は毎年二桁の増大。一番多いときで二十二・七パーセントも増えています。天安門事件以降、ここ十二年、毎年増強している。しかもミサイルを開発したり、ロシアから最新の兵器を買ったりするのは、あの全国人民代表大会に提出される国家予算の国防費の中には含まれていませんから、中国の軍事力の増加は、国防費の数倍はある。四、五倍と見る世界の専門家が多いのですが、中には十一倍に近いと見る専門家もいます。中国の軍事費はまったく不透明で、その実態は本当のところよくわかりませんが、なぜ中国がそんなに軍事力を増強するのでしょうか。

この軍事力の増強は、一つにはご承知のように国内の治安

裁体制ですし、北朝鮮もしかりであります。あるいはインドシナ半島のベトナムなどにもそうした構造は残っています。いかにこれらの体制が行き詰まって、市場経済を導入しなければいけなくなっているとはいえ、統治のシステムは、厳然たるマルクス・レーニン主義の一方独裁体制です。まさにアジアはまだ共産主義を捨ててはおりません。

私自身はそれほどことをあらだてて「反共」ということを唱える必要はないと思っております。かつて台湾の李登輝總統にも總統府前の「反共救国」というスローガンはもう台湾にとつて必要ではないではないかと申し上げたことがあります。現にこの「反共救国」という看板は間もなくなくなりましたけれども、だからといって共産体制に対しては油断はできません。

たとえば朝鮮半島でまさに金大中大統領が出てきて、北を訪問する。ノーベル平和賞を取ると大騒ぎになり、何か朝鮮半島がすっかり変わったかのような幻想が抱かれましたけれども、北朝鮮は何も変わっていません。ですから、その辺をきちんと押さえておかなければ、いかに中国が市場経済だといつても、共産主義者は資本家から収奪することを当然のターゲットにしていますから、最終的には骨の髄まで吸われて「ハイ、さようなら」というような、わが国における、たとえばヤオハンの悲劇のようなことが起こるわけです。

今、台湾は不況で失業率が五%に近くなっています。

だから大陸にもっと出ていけばいいのではないかという意向もあるようですが、その場合も常に相手は共産主義者であるということ觉悟していなければいけない。共産主義を使命としてやっている人の中には、善人もいるでしょう。しかし、社会システム、国家システムとして自由主義・資本主義と対立するという構造が変わらない以上、その辺は油断ができません。

こういうきわめて常識的なところで土台がゆがんでしましますと、何か友好ムード、あるいは親善が大切だということような情緒的なムードの中で事が進んで問題が起こるようになります。私はその意味ではまだアジアには厳然と冷戦構造が残っていると考えます。特にソ連が崩壊したあとは、中国はその空白を埋めるかのように、そして中華人民共和国自身もっている戦略的体質と、あの得もいぬ事大主義、自国中心主義は、二十一世紀の世界では非常にやっかいな問題を提起するのではないかと思います。

従いまして、最近の状況を見ると、一方では、米中間係であるとか、日中友好であるとか、アジア・太平洋経済協力閣僚会議（APEC）であるとか、太平洋地域にいろいろ手を差し伸べてはいますけれど、やはり我々としては、ユーラシア大陸の内部でブーチンさんと江沢民さんがしよっちゅう会つて、いろいろな画策をしていることを忘れてはいけません。

# 自由

10 月号

500号記念

## 特集 21世紀・日本考

ニッポンが沈まないために…田中豊蔵／中華世界の変動と日本…中嶋嶺雄  
戦後の日米関係とこれから…花井 等／日口首脳会談と領土…寺谷弘壬  
半島・米中口のパワーゲーム…林 建彦／経済危機を打開する施策…丹羽春喜

時代を  
見る眼

宮崎正弘・加瀬英明・渡部亮次郎・岡庭 昇  
椎名良吉・山崎行太郎・山崎義雄・屋 繁男

“白川新党”敗れたり…坂口義弘／『オーウェル讃歌』その後…城島 了  
英はドイツ孤立化のため日本と同盟…田久保忠衛／日本人よ、正しい歴史認識をもて…里縞政彦  
人類と薬物その親密な関係…安藤 真／外務省報道・情報部長に就任する…B・ドルジェツレン

マスコミ<sup>秘</sup>情報 靖国以後の問題と九月の経済危機

